

事務事業及び予算の執行実績 (令和7年度分)

政 策 管 理 局

目 次

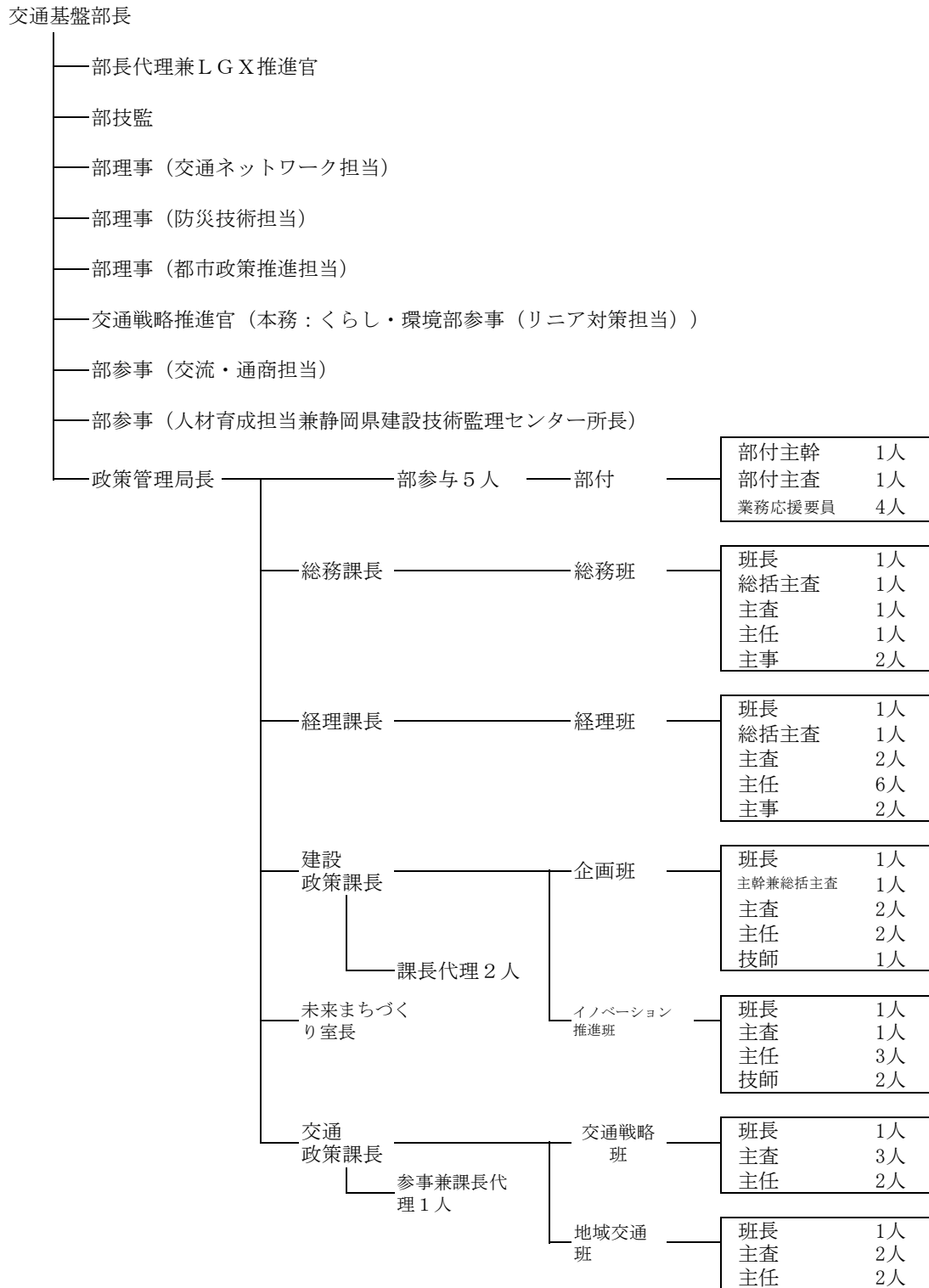
政策管理局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（総合計画）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	4
総 務 課	4
経 理 課	4
建設政策課	4
交通政策課	1 2
事業の根拠法令調	2 0
職員の年齢調	2 1
健康管理	2 2
職員配置調	2 3
過年度分収入未済額調	2 4
預金調	2 6
郵券等受払調	2 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	2 8
委託料に関する調	2 9
補助金支出調	3 3
負担金支出調	3 5
交付金支出調	3 9
建築工事調	4 1
補助工事調	4 3
公有財産調	4 5
出資金調	4 6
基金の管理状況調	4 8
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	4 9
備品・図書調	5 0
主要備品調	5 1

事務事業の概要

【政策管理局】

<組織図>



（その他会計年度任用職員等）

職名	人員
会計年度任用職員	2人

職員数計 71人

I 総務課

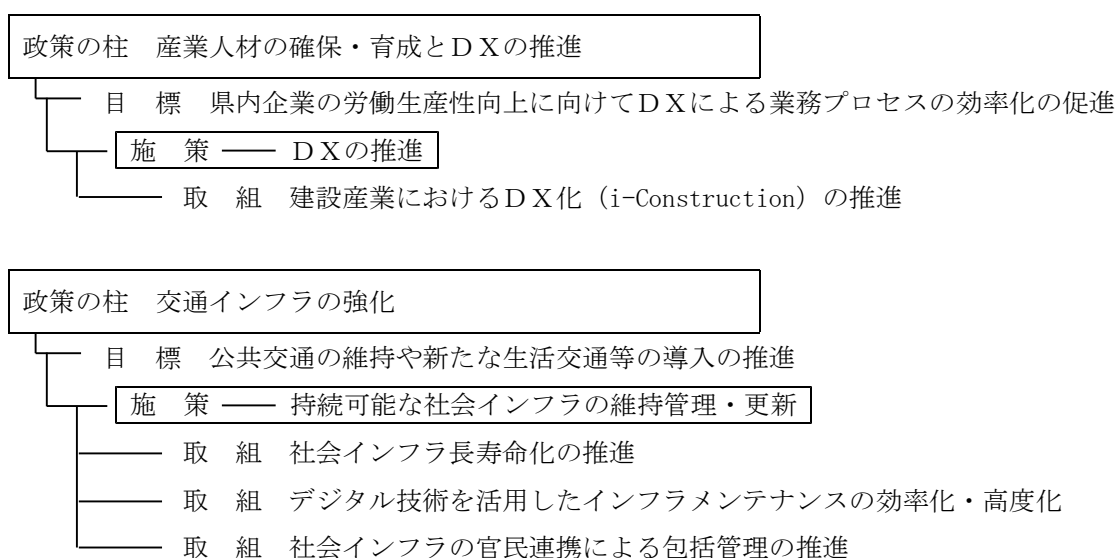
庁内他部局及び部内各局との連絡調整、部内の組織・人事に関する事務を実施した。

II 経理課

部内の予算及び決算、監査、財務に関する事務、庁内他部局及び部内各局との連絡調整を実施するとともに、会計実地検査への対応を行った。

III 建設政策課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）建設産業におけるDX化（i-Construction）の推進

ア 「生産性向上に向けた取組」

（ア）ICT活用工事推進事業費

8,503,000 円 県
〔 内 委託料 8,503,000 円 〕

交通基盤部では、国土交通省の i-Construction 推進方針を踏まえ、労働者の減少を上回る生産性向上の実現と、希望が持てる建設現場の実現による担い手の確保を目指し、「ICT活用工事」の積極的な導入として、県内で発注される公共工事の9割を占める自治体発注の中小規模工事への普及を図るため、各建設系の協会や専門家に国土交通省、国土技術総合研究所、県内市町を加えた「ふじのくに i-Construction 推進支援協議会」を設立し、関係者総掛かりで取り組む体制を構築して推進を図っている。

令和7年度は、これまでに行ってきたICT活用工事の普及促進の取組を行うとともに、ICT活用工事の経験が浅い施工者向けに現場で使えるICT技術を体験いただくため、（一

社）日本建設機械施工協会で開催した。

業務名	委託先	業務期間
I C T活用環境の普及促進に関する検討業務委託	(一社) 日本建設機械施工協会	R7. 9. 3～R8. 3. 16

(イ) 静岡県地理情報システム (G I S) 30,404,000 円 県
〔 内 委託料 30,404,000 円 〕

建設事務の正確性の向上、効率化・迅速化を図るため開発された建設事務総合システムのうち、位置に関わる諸情報をデータベース化して共有する静岡県地理情報システム (G I S) を運用している。

令和7年度は、庁内版G I S及び公開版G I Sの保守管理及び各種データを更新した。

業務名	委託先	業務期間
静岡県地理情報システム保守管理業務委託	(株) インフォマティクス	R7. 4. 1～R8. 3. 31

(2) 社会インフラ長寿命化の推進

社会インフラを取り巻く社会情勢等の変化を踏まえ、将来にわたりインフラの機能を維持することを目指した「社会インフラ長寿命化行動方針」を令和6年3月に策定し、行動方針に基づく取組を推進している。

新たな行動方針に基づき、予防保全型管理を行う全26施設の中長期管理計画の見直しを進め、令和7年度は橋梁や砂防施設など14施設※について長寿命化計画を改定した。

※橋梁、舗装、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等、ダム、砂防施設、係留施設、外郭施設、臨港交通施設、下水道、治山施設

(3) デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの効率化・高度化

ア 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

(ア) 空間情報デジタル基盤構築事業費 19,519,500 円 国 1/2
〔 内 委託料 19,519,500 円 〕

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など深刻化する課題に対応するため、先端技術を活用し生産性向上や新たな価値の創造をしていく必要がある。そこで、誰もが安全・安心で利便性が高く快適に暮らせるスマートな社会の形成を目指して、3次元点群データを取得し、「VIRTUAL SHIZUOKA」を構築することで、様々な分野への活用に取り組んでいる。

令和7年度は、「VIRTUAL SHIZUOKA」をインターネット上で可視化するプラットフォームに施設台帳データを搭載する等、可視化データの拡充を行った。

業務名	委託先	業務期間
VIRTUAL SHIZUOKA プラットフォーム保守管理業務	(株) 三菱総合研究所	R7. 4. 1～R8. 3. 31
VIRTUAL SHIZUOKA データ保守管理業務	(一社) 社会基盤情報流通推進協議会	R7. 4. 1～R8. 3. 31

(イ) デジタルツイン推進事業費

205,381,000 円 国 1/2
〔 内 委託料 205,381,000 円 〕

県内の3次元点群データを取得するとともに、「VIRTUAL SHIZUOKA」を現実空間でも使用できるよう、GPSよりも精度の高い、RTKによる位置情報の取得を可能にするGNSS観測局網の整備を進めている。

令和7年度は、県北西部のデータ取得及びGNSS基準局網の効果検証を実施した。

業務名	委託先	業務期間
令和6年度静岡県北西部航空レーザ測量業務委託	(株) フジヤマ	R6.9.11～R7.8.29
令和6年度静岡県北西部航空レーザ測量業務委託その2	国際航業(株) 静岡支店	R6.12.4～R7.8.29
令和7年度静岡県中西部航空レーザ測量業務委託	国際航業(株) 静岡支店	R7.8.20～R8.3.16
令和7年度GNSS基準局設置検証及び補正情報配信方式移行業務委託	(一社) 先端空間情報技術評価支援センター	R7.8.27～R8.2.27

(4) 社会インフラの官民連携による包括管理の推進

ア 「インフラ包括管理の推進」

(ア) インフラ包括管理推進事業費

23,006,000 円 国 10/10
〔 内 委託料 22,583,000 円 〕

既存の行政区域に拘らない広域的な視点で、県と市町が連携し、地域に必要なインフラを面的に捉え、効率的・効果的にマネジメントする体制を構築するとともに、民間事業者との包括管理を進め、将来にわたって持続可能なインフラの維持管理の実現を目指す。

令和7年度は、県・下田市道路一体型包括管理を継続実施し、令和7年10月からは南伊豆町においても包括管理を開始した。

業務名	委託先	業務期間
令和7年度インフラメンテナンス共有システム構築業務委託	(株) 建設システム	R7.4.25～R8.3.13
令和7年度賀茂地区6市町・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査	(株) フジヤマ	R7.5.13～R8.3.13

(5) その他

ア 「交通基盤部戦略的PRの推進」

交通基盤部では、“いっしょに、未来の地域づくり。”の基本理念のもと、職員一人ひとりが広報担当として、建設産業の重要性や魅力の発信に取り組んでいる。

令和7年度も、学校向けの出前講座や現場見学会を提供する「静岡どぼくらぶ講座」や、SNS等を活用した情報発信、大学での土木行政に関する講義、親子インフラツーリズム、県内小中学生に住んでみたいまちを描いてもらう図画コンクールの開催など産学官が連携し、様々な取組を実施した。

また、部内職員に向けた広報ミーティングや研修を開催し、職員の広報のスキルアップを図った。

イ 「交通基盤部施策の企画・調整」

(ア) 交通基盤部企画調整費

15,225,704 円 県

〔 内 委託料 3,632,313 円 〕

交通基盤部の施策推進過程において、緊急に必要な事業等を実施するため、企画調整費の執行管理を行った。

ウ 「静岡県インフラビジョンの推進」

昨今の大きな社会情勢の変化に加え、県の基本指針となる「総合計画」が令和8年2月に改定されたことから、県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイング」の視点を取り入れながら、時代の流れを的確に捉え対応するため、令和8年3月に新たな「静岡県インフラビジョン」を策定した。

エ 「公共事業改革の推進」

(ア) 公共事業の事業評価

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、学識経験者等で構成する「静岡県事業評価監視委員会」の意見を踏まえ、事業採択後一定期間が経過した事業について評価を実施する再評価や、事業完了後に事業の効果・環境への影響等の確認を行い必要に応じて適切な改善措置等を検討する事後評価に取り組んでいる。

令和7年度に交通基盤部所管事業において再評価を実施した44事業については、いずれも「事業を継続するのが相当である」とした。

また、事後評価を実施した4事業については、いずれも「改善措置の必要性は特に認められない」とした。

a 令和7年度の再評価結果（交通基盤部所管事業）

事業総数	対応方針		
	中 止	見直し後 継 続	継 続
44	0	0	44

b 令和7年度の後評価結果（交通基盤部所管事業）

事業総数	対応方針		
	改善必要	再度評価	改善不要
4	0	0	4

注)
改善必要：改善措置の必要性あり
再度評価：再度事後評価を実施
改善不要：改善措置の必要性は特に認められない

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 建設産業におけるDX化（i-Construction）の推進

(ア) 「生産性向上に向けた取組」

令和7年度は、ICT活用工事を実施した企業数は累計で282社となった。

静岡県地理情報システム（G I S）は、平成 26 年度から全庁の統合型として運用が開始され、職員の事務軽減と共に、令和 7 年度は月間平均で約 64, 000 アクセス（公開版 G I S）となっており、県民サービスの向上に寄与した。

イ 社会インフラ長寿命化の推進

新たな行動方針に基づき、各施設の中長期管理計画の見直しを進めており、令和 7 年度末までに 14 施設について長寿命化計画の改定を完了させた。

ウ デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの効率化・高度化

（ア）「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

3 次元点群データの取得は計画通り着実に進捗し、県内は全域で取得が完了した。取得したデータはオープンデータ化しており、災害対応やビジネス創出など様々な用途で活用されている。また、誰もが WEB 上で 3 次元点群データを見ることができる次世代インフラプラットフォームを用いて、インフラ情報の搭載や災害での対策を進めている。

エ 社会インフラの官民連携による包括管理の推進

（ア）「インフラ包括管理の推進」

県と下田市の取組の現状と賀茂 6 市町からなる勉強会の効果により関係市町の評価が上がり、令和 8 年度は、賀茂地域内の 2 つの町が県との道路一体型包括管理を検討中である。

賀茂地域以外の勉強会においても、関心のある市町及び建設業団体から評価をいただいております。藤枝市、伊豆市及び伊東市と包括管理の試行に向けた勉強会を継続している。

オ その他

（ア）「交通基盤部戦略的 P R の推進」

「静岡どぼくらぶ講座」を 21 回開催し、約 700 人の参加があった。実施後のアンケートでは、建設産業に興味を湧いたという意見が多くあった。また、普通高校へ職業講話や探求学習支援として職員を派遣し、学生や教師から建設産業への理解や関心が深まったとの意見を受けた。さらに、出前講座とセットで小中学生を対象とした図画コンクールを開催し、約 270 点の応募があった。

（イ）「交通基盤部施策の企画・調整」

社会基盤の整備を効果的に進めるため、庁内外の関係者と連絡調整を図りながら部内施策の企画・調整を行った。

（ウ）「静岡県インフラビジョンの推進」

推進会議の意見や助言を反映して、「共創」の取組をさらに充実させるとともに、「サーキュラーエコノミー」の新たな視点を追加するなど、時代の流れを的確に捉え対応できるよう「静岡県インフラビジョン」を新たに策定した。

(エ) 「公共事業改革の推進」

「静岡県事業評価監視委員会」を2回開催したほか、代表的な評価対象箇所の現地調査を実施し、委員へ事業の必要性を丁寧に説明した。また、再評価事業を対象に意見募集（パブリックコメント）により、広く県民の意見聴取し、適切に事業評価を実施した。

(2) 課題

ア 建設産業におけるD X化（i-Construction）の推進

(ア) 「生産性向上に向けた取組」

I C T活用工事の実施企業数は着実に増加しているが、建設業の担い手確保とともに建設現場の省力化、省人化を推進するためには、更なる研修の充実など普及促進が必要である。

静岡県地理情報システム（G I S）には、県の防災関係などの広域情報が搭載されているが、住民サービスの向上や業務効率化に活用するには、機能の拡大を図ることが必要である。

イ 社会インフラ長寿命化の推進

残る12施設の中長期管理計画について見直しを完了させ、予防保全型管理の深化を図る必要がある。

ウ デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの効率化・高度化

(ア) 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

県内全域で3次元点群データの取得が完了したことから、今後も災害対応や景観検討、観光など様々な分野への更なる活用に取り組む必要がある。

エ 社会インフラの官民連携による包括管理の推進

(ア) 「インフラ包括管理の推進」

賀茂地域では、道路以外の他分野連携の要望があることから、河川及び砂防を包括する上での制度改正が必要であり課題である。

賀茂地域以外の県内全域のエリア展開では、賀茂地域をモデルにしながら検討を進めるものの、地域の実情にあった体制の構築が課題である。

オ その他

(ア) 「交通基盤部戦略的P R の推進」

公共事業の理解促進と建設産業の担い手確保のため、戦略的な広報の取組について、継続的に実施していくことが重要である。

(イ) 「交通基盤部施策の企画・調整」

特になし

(ウ) 「静岡県インフラビジョンの推進」

新たなインフラビジョンに基づき、インフラの質を高め、賢く使うようマネジメントし、インフラを将来世代へつないでいくために、有識者の専門分野の視点による意見などをもとに、取組の評価やフォローアップを行っていくことが重要である。

(エ) 「公共事業改革の推進」

再評価及び事後評価の審議結果で示された意見について、今後の事業執行において、十分配慮した上で、取り組むことが重要である。

(3) 改善

ア 建設産業におけるD X化（i-Construction）の推進

(ア) 「生産性向上に向けた取組」

引き続き、研修会の実施や、国、県、市町、建設系の各協会などで構成する「i-Construction 推進支援協議会」の活動により改善を図り、関係者の意見を踏まえた現場支援等を行っていく。

また、静岡県地理情報システム（G I S）を適切に保守管理及び改修を行い、オープンデータの推進により、公共データを二次利用可能な形式で積極的に公開する。さらに、国や市町などとのデータ連携を進め、社会的課題の解決や新たなサービスの創出を図っていく。

イ 社会インフラ長寿命化の推進

各施設の中長期管理計画について、「社会インフラ長寿命化推進会議」を通じて進捗管理を徹底し、令和8年度中に全26施設の見直しを完了させる。

ウ デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの効率化・高度化

(ア) 「VIRTUAL SHIZUOKA の推進」

3次元点群データの多方面での利活用がさらに進むよう積極的な広報活動を展開し、産学官の連携によるオープンイノベーションを促進する。加えて、他県との意見交換や災害等への支援を進め、遠隔災害支援システムの普及を促進していく。

エ 社会インフラの官民連携による包括管理の推進

(ア) 「インフラ包括管理の推進」

他分野連携に向けた課題の改善は、河川維持修繕業務単価契約事務処理要領と砂防関係施設小規模修繕業務単価契約事務処理要領の制度改正が必要であり、次年度の包括管理に向けて関係部署と調整を進めている。

賀茂地域以外でのエリア展開に向けた課題の改善は、引き続き関心のある地域関係者と勉強会を開催し、懸案部分の解決に向けて様々なパターンを提案し合意いただけるよう丁寧に対応することで体制の構築に努めていく。

オ その他

(ア) 「交通基盤部戦略的PRの推進」

引き続き、小中学生、高校生等を対象とした「どぼくらぶ講座」を開催するとともに、県誕生150周年の機会を捉えた「どぼくらぶアンバサダー」の活用や、「どぼくらぶYouTubeチャンネル」への建設関連企業制作動画の掲載など、産学官が連携した広報活動を展開していく。

(イ) 「交通基盤部施策の企画・調整」

今後も庁内外の関係者との連絡調整を図りながら、部内施策の企画・調整を行っていく。

(ウ) 「静岡県インフラビジョンの推進」

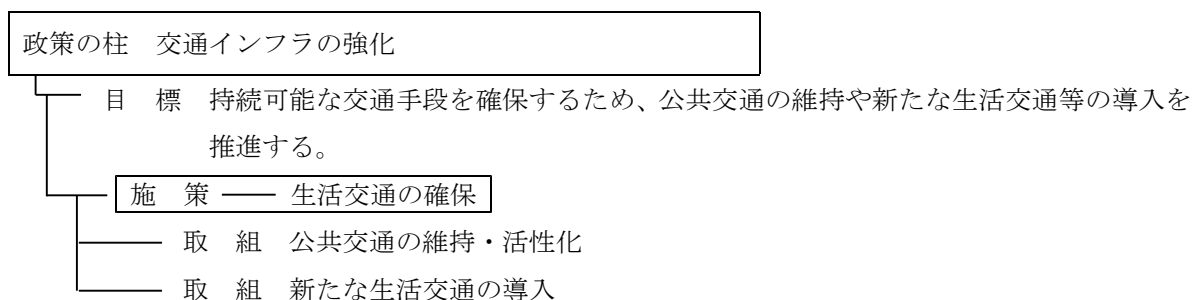
新たなインフラビジョンは、令和7年度から4年間の「プラン」として具体的な施策・取組を定めたため、引き続き、推進会議で取組の評価・フォローアップを適切に行い、効率的かつ効果的に施策を進めていく。

(エ) 「公共事業改革の推進」

公共事業評価について、ホームページやSNSで情報発信するなどにより、県民に幅広く取組内容の周知を図っていく。

IV 交通政策課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）公共交通の維持・活性化

ア 交通施策の企画、調整、調査

（ア）県地域公共交通計画推進業務 5,000,000 円 県
〔内 負担金 5,000,000 円〕

地域公共交通を維持、活性化し、持続可能で利便性の高い公共交通サービスを県民に提供するため、令和6年3月に策定した「静岡県地域公共交通計画」に基づき、交通手段の確保等の取組を推進した。

（イ）伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費 11,610,720 円 県
〔内 負担金 11,610,720 円〕

少子高齢化や人口減少等が進む伊豆地域の公共交通を、効率的に運行するとともに、地域住民等の利便性を確保するため、令和4年度に策定した「伊豆地域公共交通計画」に基づき、交通結節点の改善及び観光利用促進のための取組を実施した。

（単位：千円）

交付先	全体事業費	県負担金額
伊豆地域公共交通活性化協議会	25,823	11,611

イ バス交通の維持・確保及び利便性の向上

（ア）バス運行対策費助成 419,420,000 円 国 1/2（最大値）
〔内 補助金 419,420,000 円〕

生活交通として必要な広域的・幹線的なバス路線の運行に伴うバス事業者の欠損額の一部及び運行に供する車両購入に係る減価償却費の一部を、国と協力して助成し、バス交通の維持・確保及び利便性の向上を図った。

(単位：千円)

区分	交付先	補助金額
地域間幹線系統確保維持助成	山梨交通（株）外 9 社（系統数 59）	378, 448
車両購入減価償却費助成	秋葉バスサービス（株）外 6 社（車両数 27）	40, 972
計		419, 420

(イ) 市町自主運行バス事業費助成

407, 426, 000 円 県

〔 内 補助金 407, 426, 000 円 〕

主体的にバスを運行する市町に対し、当該バスの運行に伴う欠損額の一部に対して助成し、地域住民の日常生活に必要な交通手段の維持・確保を図った。

(単位：千円)

区分	交付先	補助金額
バス運行事業	沼津市外 17 市 10 町（系統数 261）	407, 426

(ウ) 静岡県バス路線維持費助成

5, 640, 000 円 県

〔 内 補助金 5, 640, 000 円 〕

過疎地域・準過疎地域においてバス路線を運行するバス事業者の欠損額に対して補助する市町に助成し、当該地域の住民の交通利便性を確保した。

(単位：千円)

交付先	事業者名	補助金額
西伊豆町、下田市	(株) 東海バス	5, 640

ウ バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援

(ア) 運輸事業振興助成交付金

780, 435, 000 円 県

〔 内 交付金 780, 435, 000 円 〕

営業用バス及び営業用トラックの輸送力の確保、輸送サービスの向上及び安全運行の確保等を図るため、交通安全事業、輸送サービス等改善事業、自動車交通公害対策事業などを行う関係団体に助成した。

(単位：千円)

交付先	総事業費	交付金額
(一社) 静岡県バス協会	82, 529	39, 541
(一社) 静岡県トラック協会	873, 543	740, 894
計	956, 072	780, 435

エ 鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上

(ア) 鉄道交通対策事業費助成

366, 671, 942 円 国 1/3 (最大値)

〔 内 補助金 366, 671, 942 円 〕

地域鉄道の車両運行の安全性向上のため、安全輸送設備の整備や老朽化した施設の改修を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

区分	交付先	事業内容	補助金額
鉄道輸送対策事業	伊豆箱根鉄道（株）外 5 社	レール更新ほか	366,672

(イ) 鉄道施設緊急耐震対策事業費助成 12,716,681 円 国 1/3 (最大値)
〔 内 補助金 12,716,681 円 〕

南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、緊急輸送路の機能維持を図るため、乗降客数 1 日 1 万人以上の高架駅の柱や基礎等の耐震対策を行う鉄道事業者に対し、国と協調して助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
遠州鉄道（株）	第一通り駅耐震対策事業の助成	12,717

(ウ) 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成 5,833,000 円 県
〔 内 補助金 5,833,000 円 〕

障害のある人、高齢者等を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用することができるユニバーサルデザインの促進を図るため、鉄道事業者が実施する駅のエレベーター等の整備に要する経費の一部を、国と協調して補助する市町に対し助成した。

(単位：千円)

交付先	駅名	事業内容	補助金額
富士市	富士川駅	エレベータ新設等	5,833

(エ) 天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成 274,472,334 円 県
〔 内 補助金 274,472,334 円 〕

天竜浜名湖鉄道（株）が令和 6 年 1 月に策定した経営計画（2024～2028）の推進を支援するため、天竜浜名湖鉄道（株）に対し経費を助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
天竜浜名湖鉄道（株）	天竜浜名湖鉄道（株）の経営支援	274,473

(オ) 鉄道沿線地域交流拡大事業費 5,000,000 円 県
〔 内 補助金 5,000,000 円 〕

天竜浜名湖鉄道が、将来にわたって地域に愛され、地域とともに歩む鉄道として存続し、公共交通としての使命を果たすことができるよう、沿線住民や企業、沿線自治体が一体となって支えるために、同鉄道の利用促進に取り組む天竜浜名湖線市町会議に対し助成した。

(単位：千円)

交付先	対象事業費	補助金額
天竜浜名湖線市町会議	15,000	5,000

(カ) リニア中央新幹線整備に関する取組

平成27年6月に設立した静岡県中央新幹線対策本部において、リニア中央新幹線に関連する整備が安全かつ円滑に行われるよう、関係部局と連携し対応した。

また、令和4年に加盟したリニア中央新幹線建設促進期成同盟会において、構成都府県とともに、国やJR東海への要望活動や広報啓発に取り組んだ。

オ 物価高騰対策

(ア) 地域公共交通物価高騰緊急対策事業費（令和6年度2月補正繰越）

319,680,000 円 県
〔 内 交付金 319,680,000 円 〕

物価高騰の影響を大きく受けている公共交通機関（鉄道、バス、航路）及びタクシー事業者の車両等の維持に要する経費を支援した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
交通事業者 22 者	車両・船舶維持に要する費用	208,800
タクシー事業者 240 者	車両維持に要する費用	110,880
計		319,680

(イ) 地域公共交通物価高騰緊急対策事業費（令和7年度12月補正）

319,430,000 円 県
〔 内 交付金 319,430,000 円 〕

物価高騰の影響を大きく受けている公共交通機関（鉄道、バス、航路）及びタクシー事業者の車両等の維持に要する経費を支援した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
交通事業者 22 者	車両・船舶維持に要する費用	211,100
タクシー事業者 229 者	車両維持に要する費用	108,330
計		319,430

(ウ) 貨物自動車運送事業物価高騰緊急対策事業費（令和6年度2月補正繰越）

405,481,000 円 県
〔 内 補助金 405,481,000 円 〕

物価高騰の影響を受けている貨物事業者運送事業者の車両維持費に対し助成した。

(単位：千円)

交付先	事業内容	補助金額
(一社) 静岡県トラック協会	車両維持に要する費用	405,481

(2) 新たな生活交通の導入

ア 公共ライドシェア等の導入促進

(一社) 全国自動車移動連絡協議会と連携し、公共ライドシェア等の先行事例の共有等を図るセミナーやアドバイザー派遣を行った。

イ 公共交通への自動運転の導入支援

路線バス利用者の減少傾向が続く中、県内のバス事業者においては、人件費等の費用の増大や運転手不足等の問題から、事業者だけで路線を維持することが困難な状況である。

そこで、課題解決のための有効な手段と考える公共交通への自動運転の導入のため、実用化に向けた取組を産学官連携で進めている。

県としては、令和6年度から国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金など、基礎自治体向けの補助金が充実してきたことから、県が実証実験の実施主体となるのではなく、県内での実証実験実施自治体に対して、これまでのノウハウを提供する伴走支援に方針を変更。

主な内容は、県警や各道路管理者への情報提供、今後、自動運転技術の導入を検討する自治体に対する助言など、しずおか ShowCASE プロジェクトで培った知見を県内に広める役割を果たすことで、令和7年度は、富士市、沼津市、静岡市の自動運転の実証実験を支援した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		基準値 2024年度 (R6)	実績			目標値 (2028年度) (R10)
			2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	
成果 指標	公共ライドシェア 導入市町数	13市町	15市町	→	→	27市町

ア 公共交通の維持・活性化

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を維持・確保するため、令和6年3月に策定した「静岡県地域公共交通計画」に基づき、地域公共交通を維持、活性化し、持続可能で利便性の高い公共交通サービスを県民に提供するための施策を推進することができた。

また、市町が開催する地域公共交通会議などの場において、バス交通に関する報告・協議を行うとともに、「天竜浜名湖会議」において沿線住民や企業、沿線自治体が一体となって利用促進に取り組んだ。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

広域的、幹線的路線のうち単独で維持することが困難な路線を運行するバス事業者等に対して助成を行い、高齢者や学生等の移動手段として不可欠なバス路線の維持・確保が図られた。

また、小学生バス無料デーを、全県規模としては全国初の取組となった昨年度に続き実施し、小学生及び保護者の利用を促進した。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

運輸事業の振興の助成に関する法律の規定に基づき、県が県バス協会及び県トラック協会に交付した交付金により、運転手など人材確保への対応や輸送の安全確保対策を支援し、国民生活の利便性の向上や地球温暖化対策の推進に寄与した。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のため、鉄道事業者が実施する計画的な鉄道施設の整備等について助成を行うとともに、鉄道駅利用者の誰もが安全に安心して利用できるよう、駅施設の耐震補強整備やエレベータ等設置に対し助成を行うことで、安全な運行と利便性の向上が図られた。

また、天竜浜名湖鉄道（株）については、「経営計画（2024～2028）」に基づく支援必要額を助成し、鉄道施設の安全性の確保及び経営の安定化を図るとともに、同社及び沿線市町と連携した誘客施策を実施することにより、利用者数の維持に努めた。

(オ) 「物価高騰対策」

物価高騰の影響を大きく受ける地域公共交通事業者を支援することにより、県民の日常生活に支障のないよう地域公共交通の維持を図ることができた。

イ 新たな生活交通の導入

(ア) 公共ライドシェア等の導入促進

新たに小山町、湖西市、伊豆の国市及び裾野市で実証運行が実施された。また、東伊豆町では運行方法の改善に取り組んだ。さらに、島田市や川根本町が令和8年度の実証運行に向け準備を進めた。

(イ) 公共交通への自動運転の導入支援

令和7年度は、富士市、沼津市、静岡市が主体で進める自動運転の実証実験に対し伴走支援を行い、関係企業の技術開発促進と自動運転に対する県民の理解を深めることができた。

一方で、ヒアリング等により、各市が財政的な負担を抱えている状況が明らかになったため、県では自動運転の普及を促進するため、令和8年度から市町向けの県補助金を設置する改善を図った。

(2) 課題

ア 公共交通の維持・活性化

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

地域住民の日常生活等に不可欠な交通手段を維持確保するため、引き続き本県の公共交通が抱える諸課題を効果的に解決するための施策や先進事例を調査、検討する必要がある。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

少子高齢化やコロナ禍後のライフスタイル変容に伴う利用者の減少、物価高騰の影響等により不採算となっているバス路線が増えている。また、運転手不足等による路線廃止が増加する一方、高齢者の免許返納、学校統廃合等による移動の社会的需要が増加しており、地域の実情に合った新たな公共交通の導入や利用者の利便性を向上していく必要がある。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

公共輸送を確保するため、運転手確保への支援及び物価高騰による影響を低減していく必要がある。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道は、物価高騰の影響等を大きく受けており、安全の確保や県民生活に影響がないか注視していく必要がある。また、近年の気象災害による路線への影響についても注視していく必要がある。

(オ) 「物価高騰対策」

公共交通の維持・確保に必要な車両維持費等の物価高騰の影響が長期化している。

イ 新たな生活交通の導入

(ア) 公共ライドシェア等の導入促進

公共ライドシェア等が持続可能な移動となるよう、市町が抱える課題を解消していく必要がある。

(イ) 公共交通への自動運転の導入支援

県主体の自動運転から市町主体での自動運転の実証実験になり、公道での実験を継続できたことから、市町への伴走支援策を充実させるとともに、サービス実装に向けた取組を進めていく必要がある。

(3) 改善

ア 公共交通の維持・活性化

(ア) 「交通施策の企画、調整、調査」

「静岡県地域公共交通計画」に基づき、地域交通が抱える諸課題の解決に向けて、指標の

見直しを含めた進捗管理と必要な施策の推進や他県の事例調査、効果の検証を行っていく。

(イ) 「バス交通の維持・確保及び利便性の向上」

引き続き、支援が必要な路線に対し助成を行い、バス路線の維持・確保を図るとともに、バス事業者等に対し効果的な運行体制を整備するよう働き掛けていく。また、ノンステップバスの導入についても、引き続きバス事業者を支援していく。

また、伊豆地域の公共交通を維持・確保していくため、公共ライドシェア等の導入を促進するための取組を行う。

さらに、小学生を対象とした無料デーを引き続き実施してバスの利用機会を創出し、バス利用を促進する。

(ウ) 「バス・トラック運輸事業に対する効果的な支援」

県は、協会が行う輸送安全確保、輸送サービス改善、環境の保全等の各種事業がバス・トラック業界に対する効果的な支援となるよう、協会や事業者から丁寧な聴き取りを行い、連携して実施事業に取り組む。

(エ) 「鉄道交通の維持・確保及び利便性の向上」

地域鉄道の安全運行の確保のための支援を行うことで、県民生活に影響が生じることはないよう、引き続き鉄道事業者を支援していく。

また、天竜浜名湖鉄道（株）が行う安全安心な運行を実現するための取組を、引き続き、経営計画2024～2028に基づき支援するとともに、同社及び沿線市町と連携して利用促進に取り組む。

(オ) 「物価高騰対策」

必要に応じて、物価高騰対策事業を実施し、可能な限り県民の日常生活に支障がないよう地域公共交通等の維持を図っていく。

イ 新たな生活交通の導入

(ア) 公共ライドシェア等の導入促進

課題解決の有効な対策の一つである公共ライドシェア等について、市町等を伴走支援し導入を促進していく。さらに、新たな輸送サービスの導入に向けた国や他県の動向について情報収集していく。

(イ) 公共交通への自動運転の導入支援

県内市町が実施する自動運転実証実験への補助金の交付や、国等の関係機関との協議を円滑に進めるための支援を通じて、自動運転サービスの実装に向けた取組を推進する。

事業の根拠法令調

(交通政策課)

事業名	根拠法令
バス運行対策費助成	静岡県バス運行対策費補助金交付要綱
市町自主運行バス事業費助成	市町自主運行バス事業費補助金交付要綱
静岡県バス路線維持費助成	静岡県バス路線維持助成費補助金交付要綱
運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金交付要綱
鉄道交通対策事業費助成	静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱 静岡県鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱
鉄道施設緊急耐震対策事業費助	鉄道施設耐震対策事業費補助金交付要綱
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費補助金交付要綱
鉄道沿線地域交流拡大事業	鉄道沿線地域交流拡大事業費補助金交付要綱
伊豆地域公共交通網形成計画推進事業	伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費補助金交付要綱

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	12人	
30歳以上40歳未満	23人	
40歳以上50歳未満	14人	
50歳以上56歳未満	9人	
56歳以上61歳未満	11人	
61歳以上	2人	
計	71人	平均年齢 41.8歳

- (注) 1 部長、部長代理、部技監、部理事、局長、部参事、部参与、部付、業務応援要員を含む。
 2 派遣職員、会計年度任用職員、兼務職員は除く。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 58人
	職 員 数 58人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1(1)人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3(3)人
C 2		要経過観察	1(1)人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	17(17)人
D 2		要経過観察	13(13)人
D 3		医 療 不 要	34(34)人
区 分 者 計			69人 (69)
未区分者数			2人
合 計			71人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況
過重な負担にならない
範囲での勤務とする。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	0人
イ 新規採用	1人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他 (割愛派遣等戻り)	1人

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		政策管理局	総務課	経理課
配置職員	職 員（事 務）	7	7	13
	職 員（技 術）	13		
	会計年度任用職員			(1)
	臨時的任用職員			
	兼 務 職 員	(1)		
計		20 (1)	7	13 (1)

区 分		建設政策課	交通政策課	計
配置職員	職 員（事 務）	4	7	38
	職 員（技 術）	14	6	33
	会計年度任用職員	(1)		(2)
	臨時的任用職員			
	兼 務 職 員	(7)		(8)
計		18 (8)	13	71 (10)

(注)

- 1 部長、部長代理、部技監、部理事、局長、部参事、部参与、部付、業務応援要員は、局の区分に記載。
- 2 兼務職員、会計年度任用職員は、() 内に外書きで記載。
- 3 団体への派遣職員は除く

過年度分収入未済額調

(一般会計)

(令和8年5月31日現在)

区分 年度	道路占用料 (出先分)		河川占用料 (出先分)		港湾占用料 (出先分)		港湾使用料 (出先分)		延滞金 (出先分)	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
31年度以前A	1件	円	18件	円	1件	円	1件	円	8件	円
	1	4,100	18	431,112	-	-	1	60,000	8	172,200
令和2年度	(1)件	(16,800)円	2件	127,900	-	-	-	-	2件	901,700
	2	21,000	2	127,900	-	-	-	-	2	901,700
令和3年度	3件	206,847	2件	127,900	-	-	-	-	-	-
令和4年度	2件	11,700	3件	196,400	-	-	-	-	2件	36,300
令和5年度	(1)件	(16,800)円	5件	240,500	-	-	-	-	2件	17,665
	2	16,900	5	240,500	-	-	-	-	2	17,665
令和6年度	4件	400	6件	219,600	1件	441,900	-	-	3件	10,983
	4	400	6	219,600	1	441,900	-	-	3	10,983
計	(2)件	(33,600)円	36件	1,343,412	1件	441,900	1件	60,000	17件	1,138,848
	14	260,947	36	1,343,412	1	441,900	1	60,000	17	1,138,848
摘要①(滞納処分 の停止等の理由)	行方不明のため		-		-		-		-	
摘要②(不納欠 損処分件数、 額)	1件	3,200円	1件	13,800円	-		-		4件	48,500円
摘要③(A欄の うち、1件10万 円以上の内訳)	-		-		-		-		-	

区分 年度	雑収 (出先分)		-		-		-		-	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
31年度以前A	11件	10,978,824	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	2件	558,203	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	1件	235,267	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	3件	3,484,365	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	4件	1,979,584	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21件	17,236,243	-	-	-	-	-	-	-	-
摘要①(滞納処分 の停止等の理由)	-		-		-		-		-	
摘要②(不納欠 損処分件数、 額)	-		-		-		-		-	
摘要③(A欄の うち、1件10万 円以上の内訳)	9件	10,958,651	-		-		-		-	

- (注)1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
2 不納欠損処分したものがあ場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
3 A欄(「 年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件 ○〇円」)。

過年度分収入未済額調

(清水港等港湾整備事業特別会計)

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

区分 年度	港湾使用料 (出先分)		雑収 (出先分)		—		—		—	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
31年度以前A	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	—	—	2	112,600	—	—	—	—	—	—
令和 2 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 3 年度	—	—	(2)	(8,199,353)	—	—	—	—	—	—
	—	—	2	8,199,353	—	—	—	—	—	—
令和 4 年度	—	—	(1)	(11,356,756)	—	—	—	—	—	—
	—	—	1	11,356,756	—	—	—	—	—	—
令和 5 年度	2	460,683	1	135,600	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度	1	5,994	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3	466,677	(3)	(19,556,109)	—	—	—	—	—	—
			6	19,804,309	—	—	—	—	—	—
摘要① (滞納処 分の停止等の理 由)	—		債務者死亡 のため		—		—		—	
摘要② (不納欠 損処分の件数、 額)	—		1件 12,100円		—		—		—	
摘要③ (A欄の うち、1件 10万 円以上の内訳)	—		—		—		—		—	

(流域下水道事業会計)

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

区分 年度	—		—		—		—		—	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
31年度以前A	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 3 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 4 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
摘要① (滞納処 分の停止等の理 由)	—		—		—		—		—	
摘要② (不納欠 損処分の件数、 額)	—		—		—		—		—	
摘要③ (A欄の うち、1件 10万 円以上の内訳)	—		—		—		—		—	

- (注)1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、() 内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
 2 不納欠損処分したものがある場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
 3 A欄 (「 年度以前」) に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する (記載例: 「A ○件 ○〇円」)。

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	<u>無利息型</u> <u>普通預金</u>	0 3 0 1 0 1 6	交通基盤部 政策管理局 資金前渡者 経理課長	22,700	部長交際費（継続的資金前渡）等
静岡銀行県庁支店	<u>無利息型</u> <u>普通預金</u>	0 3 0 0 9 9 9	(自振口) 交通基盤部 政策管理局 資金前渡者 経理課長	6,031	公共料金等支払用
残 高 合 計				28,731	

郵券等受払調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 6 年度						令和 7 年度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	500円券	0	0	19	9,500	19	9,500	0	0	14	7,000	14	7,000	0	0	お年玉 年賀は がき当 選分
	350円券	0	0	1	350	1	350	0	0	0	0	0	0	0	0	
	180円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	180	1	180	0	0	
	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	85円券	0	0	1	85	1	85	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	1	30	0	0	
	10円券	0	0	1	10	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	5	0	0	
	計		0		9,945		9,945		0		7,215		7,215		0	
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組合	0		210		0 32 178		0		210		2 35 173		0		緊急事 務連絡 等用
	計	0		210		0 32 178		0		210		2 35 173		0		
その他	Quoカード	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	図画コ ンクール 賞品
	計	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0	

(注) タクシーチケットの払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	
							左のうち、 令和6年度 からの 繰越額分
(12) 委託料	1 一般会計	5 危機管理費	1 危機管理費	2 危機管理費		396,000	
		6 暮らし・環境費	3 建築住宅費	2 建築安全推進費		539,000	
			4 環境費	1 環境政策費		308,000	
		9 経済産業費	4 商工業費	1 商工業費		1,045,000	
		10 交通基盤費	1 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		285,142,300	140,239,000
			3 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		35,165,100	
			4 河川砂防費	2 河川改良費		270,000	
				3 海岸費		4,149,296	
			6 都市費	3 市街地整備費		20,390,204	
計					149,193,100	347,404,900	140,239,000
(14) 工事 請負費	1 一般会計	10 交通基盤費	4 河川砂防費	2 河川改良費		518,100	
計					0	518,100	0
(16) 公有 財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	1 一般会計	10 交通基盤費	1 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		3,268,540	
			3 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		10,164,000	
				2 道路橋りょう新設改良費		6,897,000	
			5 港湾費	2 港湾建設費		2,959,000	
			6 都市費	3 公園緑地費		10,192,424	
計					48,029,930	33,480,964	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	1 一般会計	10 交通基盤費	1 交通基盤管理費	1 交通基盤総務費		556,140	
				2 交通基盤企画費		4,900,000	
			2 建設経済費	4 建設経済費		40,000	
			3 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		18,950	
			4 河川砂防費	2 河川改良費		7,000	
				4 砂防費		20,250	
			6 都市費	2 地域交通費		3,338,952,277	
計					1,320,850	3,344,494,617	0
(21) 補償、 補填及び 賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

(総務課)						
整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額(円)	契 約 金 額		
				当初額(円)	変 更 増減額(円)	計(円)
1	(事務関係) 令和7年度 道路台帳閲覧室産業廃 棄物処分業務	(株) 荒井産業	93,500	93,500	0	93,500
2	令和7年度 静岡県庁本館2階産業 廃棄物処分業務	(株) 荒井産業	74,800	74,800	0	74,800
3	令和7年度 静岡県庁本館2階産業 廃棄物処分業務	(株) 静岡資源	34,100	34,100	0	34,100
	事務関係 計	3 件	202,400	202,400	0	202,400
	工事関係 計	0 件	0	0	0	0
	合 計	3 件	202,400	202,400	0	202,400

関 する 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 6. 12 ～ R7. 7. 31	R7. 7. 8	93, 500	静岡県庁本館 1 階の道路台帳閲覧室から排出される産業廃棄物の処分	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 12. 15 ～ R8. 1. 30	R8. 1 20	74, 800	静岡県庁本館 2 階の交通基盤部建設政策課執務室から排出される産業廃棄物の処分	随契 1 号 (少額)
随契	R8. 1. 30 ～ R8. 3. 31	R8. 3. 12	34, 100	静岡県庁本館 2 階の交通基盤部総務課執務室から排出される産業廃棄物の処分	随契 1 号 (少額)
			202, 400		
			0		
			202, 400		

委 託 料 に

(建設政策課)						
整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額(円)	契 約 金 額		
				当初額(円)	変 更 増減額(円)	計(円)
1	(事務関係) 令和6年度静岡県北西部航空レーザ測量業務	(株)フジヤマ	100,067,000	63,756,000	0	63,756,000
2	令和6年度静岡県北西部航空レーザ測量業務 その2	国際航業(株)静岡支店	69,157,000	53,900,000	0	53,900,000
3	令和7年度ICT活用 環境の普及促進に関する 検討業務	(一社)日本建設機 械施工協会施工技術 総合研究所	8,503,000	8,503,000	0	8,503,000
4	令和7年度 VIRTUAL SHIZUOKAプラットフォーム 保守管理業務	(株)三菱総合研究所	11,444,400	11,444,400	5,875,100	17,319,500
5	令和7年度 VIRTUAL SHIZUOKAデータ保守管 理業務	(一社)社会基盤情 報流通推進協議会	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000
6	令和7年度静岡県中西部 航空レーザ測量業務委 託	国際航業(株)静岡支店	87,549,000	70,323,000	0	70,323,000
7	令和7年度 VIRTUAL SHIZUOKAデータ標高改 定業務	エアロトヨタ(株)静 岡支店	8,382,000	6,512,000	0	6,512,000
8	令和7年度静岡県地理 情報システム保守管理 業務	(株)インフォマティ クス	28,028,000	28,028,000	2,376,000	30,404,000
9	令和7年度GNSS基準局 設置検証及び補正情報 配信方式移行業務	(一社)先端空間情 報技術評価支援セン ター	17,402,000	17,402,000	0	17,402,000
10	令和7年度賀茂地区6市 町・静岡県一体型道路 等包括管理等導入可能 性調査業務	(株)フジヤマ	24,046,000	20,900,000	0	20,900,000
11	令和7年度インフラメン テナンス共有システム 構築業務	(株)建設システム	1,683,000	1,683,000	0	1,683,000
12	令和7年度二級河川巴 川ほかインフラメンテ ナンス活用推進事業に 伴う測量業務	静岡コンサルタント (株)	29,216,000	28,380,000	1,980,000	30,360,000
13	令和7年度バーチャル マーケット出展に係る 業務	(株)HIKKY	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000
14	令和7年度遠隔災害支 援システム構築業務	(一社)社会基盤情 報流通推進協議会	14,476,000	14,476,000	0	14,476,000
15	令和7年度土木事務所 レンタルサーバメンテ ナンス業務	(有)アーク	594,000	594,000	0	594,000
16	令和7年度アンバサ ダーによる建設産業の 魅力発信動画制作業務	合同会社RAMBLE	1,650,000	1,650,000	220,000	1,870,000
	事務関係 計	16件	411,397,400	336,751,400	10,451,100	347,202,500
	工事関係 計	0件	0	0	0	0
	合 計	16件	411,397,400	336,751,400	10,451,100	347,202,500

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 9. 11 ～ R7. 8. 29	R7. 10. 3	(0) 63,756,000	静岡県北西部の3次元点群データ取得のための航空レーザ測量	R6年度繰越
一般	R6. 12. 4 ～ R7. 8. 29	R7. 10. 3	(0) 53,900,000	静岡県北西部の3次元点群データ取得のための航空レーザ測量	R6年度繰越
随契	R7. 9. 3 ～ R8. 3. 16	R8. 4. 13	8,503,000	I C T活用工事に関する現場検証、県独自の基準・要領等を検討	随契2号(不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 23	17,319,500	VIRTUAL SHIZUOKAをインターネット上で可視化するためのプラットフォームの保守管理	随契2号(不適) データの追加掲載
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	2,200,000	VIRTUAL SHIZUOKAの大容量のデータの保管と保守管理	随契2号(不適)
一般	R7. 8. 20 ～ R8. 3. 16	R8. 4. 23	70,323,000	静岡県中西部の3次元点群データ取得のための航空レーザ測量	
一般	R7. 12. 11 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 24	6,512,000	国土地理院のジオイド改定に伴う取得済み3次元点群データの標高改定	
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	30,404,000	地理情報システム(G I S)の保守管理	随契2号(不適) データの追加掲載
随契	R7. 8. 27 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 25	17,402,000	I C T活用の推進に必要となる衛星測位技術の利用環境改善のため、G N S S基準局網の効果等を検証	随契2号(不適)
一般	R7. 5. 13 ～ R8. 3. 13	R8. 4. 6	20,900,000	賀茂地区における現状の業務手法を整理し、インフラ包括管理の導入可能性を検討	
随契	R7. 4. 25 ～ R8. 3. 13	R8. 4. 8	1,683,000	インフラ包括管理に必要となる可用性、冗長性の高い情報共有システムを構築	随契1号(少額)
一般	R7. 11. 11 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 23	30,360,000	インフラ管理の効率化・高度化のため、全方位動画データを取得し、WEB上で閲覧可能となるサービスを導入	対象河川の追加
随契	R7. 10. 15 ～ R8. 1. 30	R8. 2. 26	7,000,000	担い手不足対策や若年層へのリクルート強化のため、メタバースイベントへの出展により情報を発信	随契2号(不適)
随契	R7. 9. 12 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 22	14,476,000	遠隔地からでも災害復旧支援ができるシステムを構築	随契2号(不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 27	594,000	「土木事務所サーバ」の保守点検・管理業務	随契1号(少額)
随契	R8. 1. 19 ～ R8. 3. 25	R8. 4. 27	1,870,000	「静岡どぼくらアンバサダー」を活用した動画の作成	随契1号(少額)
			347,202,500		
			0		
			347,202,500		

補 助 金

(交通政策課)

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	バス運行対策費助成	山梨交通株式会社 外9件	静岡県バス運行対策費 補助金交付要綱	広域的・幹線的路線の運行維持に 対し助成した。	円 1,358,761,782
		秋葉バスサービス株 式会社 外6件		車両減価償却費に 対し助成した。	355,033,968
2	市町自主運行バス事業 費助成	沼津市 外27件	市町自主運行バス事業 費補助金交付要綱	市町が主体的にバス運行を行う場合の 経費(欠損額等)に 対し助成した。	1,622,167,343
3	静岡県バス路線維持費 助成	西伊豆町 外1件	静岡県バス路線維持助 成費補助金交付要綱	過疎・準過疎地域等の不採算バス路 線の運行維持に 対し助成した。	20,123,959
					2,442,645
4	天竜浜名湖鉄道経営 計画支援事業費助成	天竜浜名湖鉄道株式 会社	天竜浜名湖鉄道経営計 画支援事業費補助金交 付要綱	天竜浜名湖鉄道株式会社の経営計画 の実施に 対し助成した。	548,944,668
5	鉄道沿線地域交流拡 大事業費	天竜浜名湖線市町会 議	鉄道沿線地域交流拡 大事業費補助金交付要綱	天竜浜名湖鉄道の利用促進に 取り組む天竜浜名湖線市町会議の事業費を 助成した。	15,000,000
6	貨物自動車運送事業 物価高騰緊急対策事 業費	一般社団法人静岡県 トラック協会	貨物自動車運送事業物 価高騰緊急対策事業費 補助金交付要綱	物価高騰の影響を受ける貨物自動車 運送事業者の車両維持費に 対し助成 した。	405,481,000
計		50 件			4,327,955,365

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 378,448,000	欠損補助 県 1/2以内	R8.3.10	円 378,448,000	R8.3.31	円 378,448,000	R7.9.30	R7.11.28	
40,972,000	県1/2 以内	R8.3.16	40,972,000	R8.3.31	40,972,000	R7.9.30	R7.11.28	
407,426,000	欠損補助 県1/2, 1/4 以内	R8.1.13	407,426,000	R8.1.30	407,426,000	R7.3.31	R7.12.12	
5,030,000	欠損補助 県 1/2以内	R7.11.18	5,030,000	R7.11.28	5,030,000	R7.11.28	R7.10.30	
610,000		R7.10.31	610,000	R7.11.21	610,000	R7.11.21	R7.10.17	
274,472,334	県 定額	R7.6.16	274,500,000	R7.6.16 R8.4.22	192,150,000 82,322,334	R8.3.12	R8.3.27	軽微な減 額のため 交付確定 で対応
5,000,000	県 1/3 以内	R7.5.1	3,500,000 1,500,000	R7.10.31 R8.5.25	3,500,000 1,500,000	R8.3.31	R8.5.8	
405,481,000	県 定額	R7.4.28 R7.8.14	426,900,000 △ 21,154,000	R7.6.2 R7.9.19	298,830,000 106,651,000	R7.8.21	R7.8.27	軽微な減 額のため 交付確定 で対応
1,517,439,334			1,517,732,000		1,517,439,334			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠
	【経理課】		
1	人間ドック参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部	実施要領
2	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県道路公社	法律
3	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県土地開発公社	
	【建設政策課】		
4	令和7年度「中部の未来創造大賞」協賛金	中部の未来創造大賞推進協議会	規程
5	第713回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	研修要領
6	第713回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	研修要領
7	第716回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	研修要領
8	第716回建設技術講習会聴講料	一般社団法人全日本建設技術協会	研修要領
	【交通政策課】		
9	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
10	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
11	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会分担金	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会	規約
12	全国鉄道整備促進協議会分担金	全国鉄道整備促進協議会	規約
13	第三セクター鉄道道府県協議会負担金	第三セクター鉄道道府県協議会	要綱
14	ハッピーライドin静岡プロジェクト負担金	ハッピーライドin静岡プロジェクト実行委員会事務局	規程
15	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
16	身延線沿線活性化促進協議会会費	身延線沿線活性化促進協議会	規約
17	静岡県地域公共交通活性化協議会負担金	静岡県地域公共交通活性化協議会	要綱
18	全国自治体ライドシェア連絡協議会負担金	一社全国自治体ライドシェア連絡協議会	規約
19	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	要綱
20	伊豆地域公共交通活性化協議会負担金	伊豆地域公共交通活性化協議会	通知

支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
	円	
会計年度任用職員が人間ドックを受診するのに要する共済負担金	7,000	R7. 12. 19
道路公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	427,800	R8. 4. 27
土地開発公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	128,340	R8. 4. 27
「中部の未来創造大賞」推進協議会の運営に要する協賛金	40,000	R7. 8. 12
建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	11,700	R7. 9. 12
建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	8,550	R7. 9. 12
建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	10,400	R7. 11. 20
建設行政の円滑な推進に資するため職員を派遣し、研修させる	8,550	R7. 11. 20
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	900,000	R7. 5. 30
静岡県地域公共交通計画の推進等	50,000	R7. 6. 9
リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の加盟に要する経費	800,000	R7. 7. 22
鉄道在来線の整備促進のための資料の収集、情報交換等	50,000	R7. 8. 15
第三セクター鉄道等の指導育成等	40,000	R7. 8. 22
ハッピーライドin静岡プロジェクトの推進等	3,500,000	R7. 8. 29
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	700,000	R7. 12. 12
JR身延線の利便性向上、利用促進のための啓発・調査・研究等	20,000	R8. 2. 20
静岡県地域公共交通計画の推進等	4,950,000	R8. 3. 24
ライドシェアの推進等の取組	600,000	R8. 4. 2
乗継の改善等による交通結節点の機能充実のための取組等	10,720	R8. 4. 8
多様な地域交通資源活用調査に要する経費	10,000,000	R8. 2. 20

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠
21	天竜浜名湖鉄道の利活用促進・公共交通のありかたについての研究議員連盟に関する視察	沿線まるごと株式会社	通知
22	第720回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行株式会社東京団体支店	通知
23	第720回建設技術講習会参加負担金	一般社団法人全日本建設技術協会	通知
計		23件	

支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
公共交通のありかたについての視察に要する経費	円 6,000	R7. 11. 14
建設技術講習会現場研修に要する経費	11,050	R8. 2. 4
建設技術講習会に要する経費	8,550	R8. 2. 10
	22,288,660	

交 付 金

(交通政策課)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人静岡県バス協会 一般社団法人静岡県トラック協会	運輸事業振興助成交付金交付要綱	緊急物資輸送体制の整備、交通安全対策、自動車交通公害対策事業 輸送関連共同施設の整備運営事業 輸送サービス改善等公共利便の増進対策事業外
2	地域公共交通物価高騰緊急対策支援金（R7.2補正繰越分）	バス、鉄道、航路事業者（22者）	地域公共交通物価高騰緊急対策支援金交付要綱	物価高騰の影響を大きく受けている地域公共交通の維持を図るため、車両等の維持費に対し支援
3	地域公共交通物価高騰緊急対策支援金（R7.12補正分）	バス、鉄道、航路事業者（22者）	地域公共交通物価高騰緊急対策支援金交付要綱	物価高騰の影響を大きく受けている地域公共交通の維持を図るため、車両等の維持費に対し支援
4	タクシー物価高騰緊急対策支援金（R7.2補正繰越分）	タクシー事業者（240者）	タクシー物価高騰緊急対策支援金交付要綱	物価高騰の影響を大きく受けているタクシー事業の維持を図るため、車両等の維持費に対し支援
5	タクシー物価高騰緊急対策支援金（R7.12補正分）	タクシー事業者（229者）	タクシー物価高騰緊急対策支援金交付要綱	物価高騰の影響を大きく受けているタクシー事業の維持を図るため、車両等の維持費に対し支援
計		515 件		

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
円 780,435,000	R7.6.18 R7.8.25	円 740,894,000 39,541,000	R7.9.30 R7.9.30 R8.1.30 R8.1.30	円 370,447,000 19,770,500 370,447,000 19,770,500	R8.3.31 R8.3.31	R8.4.15 R8.4.9	
208,800,000	R7.4.30 ～ R7.6.11	208,800,000	R7.5.14 ～ R7.6.25	208,800,000	-	-	
211,100,000	R8.1.9 ～ R8.2.16	211,100,000	R8.2.2 ～ R8.2.27	211,100,000	-	-	
110,880,000	R7.5.27 ～ R7.10.14	110,880,000	R7.5.30 ～ R7.10.28	110,880,000	-	-	
108,330,000	R8.3.4 ～ R8.3.31	108,330,000	R8.4.7 ～ R8.4.27	108,330,000	-	-	
1,419,545,000		1,419,545,000		1,419,545,000			

建 築 工

(総務課)

整理 番号	予算 科目	工事名	工事 箇所	当初設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変 更 増 減 額	計
1	河川砂防 管理費	令和7年度静岡県 本館2階未来まち づくり室タイル カーペット設置工 事	静岡 市葵 区追 手町 地内	円 539,000	円 518,100	円 0	円 518,100
		計		539,000	518,100	0	518,100

事 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

契約締結 方法	受注者	着 手 完成(予定) 年月日	支 出 済 額	工 事 概 要	公有財産 台帳	摘 要
随契	(株) あお い装飾	R8. 2. 27 R8. 3. 23	円 518,100	未来まちづくり室タ イルカーペット設置 工事		支払 R8. 4. 14 随契1号 (少額)
			518,100			

補 助 工

(交通政策課)

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	鉄道交通対策事業 費助成	伊豆急行 株式会社	伊豆急行 株式会社	配電線更新外	伊豆急 行線	円 654,607,070	円 654,607,070	国 1/3 県 1/3
2		伊豆箱根 鉄道株式 会社	伊豆箱根 鉄道株式 会社	レール更新外	駿豆線	249,692,689	249,692,689	国 1/3 県 1/3
3		岳南電車 株式会社	岳南電車 株式会社	橋梁補強	岳南鉄 道線	56,000,000	56,000,000	国 1/3 県 1/3
4				車両設備更新 外	岳南鉄 道線	146,047,032	146,047,032	国 1/3 県 1/3
5		静岡鉄道 株式会社	静岡鉄道 株式会社	マクラギ更新外	静岡清 水線	97,258,260	97,258,260	国 1/3 県 1/6 静岡市 1/6
6		大井川鐵 道株式會 社	大井川鐵 道株式會 社	レール重軌条 化外	大井川 本線	33,818,320	33,818,320	国 1/3 県 1/3
7		大井川鐵 道株式會 社	大井川鐵 道株式會 社	土砂撤去外	大井川 本線	24,420,000	24,420,000	国 1/4 県 1/4
8		天竜浜名 湖鉄道株 式会社	天竜浜名 湖鉄道株 式会社	枕木更新外	天竜浜 名湖線	675,498,619	675,498,619	国 1/3 県 1/3
9	鉄道施設緊急耐震 対策事業費助成	遠州鉄道 株式会社	遠州鉄道 株式会社	耐震補強 第一通り駅	遠州鉄 道	148,071,138	76,300,091	国 1/3 県 1/6 浜松市 1/6
10	鉄道駅ユニバーサル デザイン施設整備 事業費助成	富士市	東海旅客 鉄道株式 会社	エレベーター 新設外	東海道 本線富 士川駅	342,511,665	342,511,665	県1/6 県限度額: 17,500千円
	計			10地区		2,427,924,793	2,356,153,746	

事 調

(令和7年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年 月 日	摘 要
	着 手 年月日	完成(予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円			%		円		円		
60,327,953	R7.5.16	R8.3.31	100	R7.5.15 R7.8.18	60,327,953	R8.4.30	60,327,953	R8.3.18	
29,042,842	R7.6.1	R8.3.13	100	R7.5.15 R7.8.15 R8.1.8	29,042,842	R8.4.30	29,042,842	R8.3.17	
1,766,666	R7.6.11	R8.3.31	100	R7.6.10	1,766,666	R8.4.27	1,766,666	R8.4.3	
28,965,092	R7.6.9	R8.3.30	100	R7.6.5 R7.8.15	28,965,092	R8.4.30	28,965,092	R8.3.9	
4,025,414	R7.6.10	R8.3.20	100	R7.6.26 R7.8.15	4,025,414	R8.4.30	4,025,414	R8.3.24	
11,272,773	R7.7.14	R8.3.31	100	R7.7.3	12,245,371	R8.4.30	11,272,773	R8.3.3	
6,105,000	R7.11.18	R8.3.10	100	R8.2.26	6,375,000	R8.4.30	6,105,000	R8.4.9	災害復旧
225,166,202	R7.4.15	R8.3.31	100	R7.6.16	226,926,662	R8.4.30	225,166,202	R8.3.12	
12,716,681	R7.5.23	R8.3.31	100	R7.5.19	12,716,681	R8.4.30	12,716,681	R8.3.6	
5,833,000	R7.5.26	R8.3.25	100	R7.5.23 R8.2.20	5,833,000	R8.4.30	5,833,000	R8.4.8	
385,221,623					388,224,681		385,221,623		

公 有 財 産 調

(交通政策課) (令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 44,700		千円 0		千円 0		千円 44,700	
株券、社債券等	2,500	39,700	0	0	0	0	2,500	39,700	
出資による権利	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000	

出 資

(交通政策課)

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資本金又は 基 本 財 産 (A)	県 出	
			6 年 度 末 現 在 額	7 年 度 増 減 額
天竜浜名湖鉄道株式会社	浜松市天竜区二俣 町阿蔵114- 2	円 100, 000, 000 6, 300株	円 39, 700, 000 2, 500株	円 0 0株
公益財団法人交通エコー ジー・モビリティ財団	東京都文京区後楽 1 丁 目 4 番 14 号 後 楽森ビル10階	13, 000, 000, 000	5, 000, 000	0

金

調

(令和7年度)

資 金 等			決 算 期	年間配当率	出 資 目 的
7 年度末 現在額(B)	出資の 初年度	出資率 (B)/(A)			
円 39,700,000 2,500株	年度 昭和61	% 39.7	月 3	% —	天竜浜名湖線（旧国鉄二俣線）の存続を図る。
5,000,000	平成9	0.04	3	—	公共交通施設における高齢者及び障害者等の利用の円滑化に資する施設整備を促進する。

基金の管理状況調

静岡県津波対策施設等整備基金

(令和 7 年度現在)

保 管 区 分	令和 6 年度末	令和 7 年度中増減高			令和 7 年度末	摘 要
	現 在 高	増	減	差引増減高	現 在 高	
債権 定期預金 別段預金	円 815,407,627	円 8,245,761	円 203,450,500	円 △195,204,739	円 620,202,888	・新規積立 R 7. 5. 30 46,000 R 7. 10. 31 518,000 R 8. 3. 31 3,725,000 ・利息積立 R 8. 3. 31 3,956,761 ・取崩し R 7. 5. 30 203,450,500
計	815,407,627	8,245,761	203,450,500	△195,204,739	620,202,888	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)										
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
債務負担 行 為														
長期継続 契 約	令和 2 年度 静岡県地理情報システム 機器賃借 (ファイルサーバ)	G I S 用ファイ ルサーバー式 (契約日) 2 . 11. 12	円 4, 547, 400	円 151, 580	円 909, 480	円 909, 480	円 909, 480	円 909, 480	円 757, 900 ※4～12月	円	円	円	円	円
	令和 7 年度 静岡県地理情報システム 機器賃借 (ファイルサーバ)	G I S 用ファイ ルサーバー式 (契約日) 7 . 11. 25	円 5, 808, 000						円 193, 600 ※1月～3月	円 1, 161, 600	円 1, 161, 600	円 1, 161, 600	円 1, 161, 600	円 968, 000 ※4～12月

備品・図書調

(令和7年度)

(交通基盤部政策管理局)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－1 机類	1	() 0	円 0	() 0	円 0	1
1－2 台類	1	() 0	0	(1) 1	0	0
1－3 いす類	3	() 2	267,850	() 1	0	4
1－4 収納保管庫類	3	(2) 2	0	(1) 1	0	4
1－7 書類整理器具類	1	() 0	0	() 0	0	1
1－10 印判類	7	() 0	0	() 0	0	7
1－12 寝具類	0	(1) 1	0	() 0	0	1
1－15 電話器類	22	() 0	0	() 0	0	22
1－18 パーテーション	1	() 0	0	() 0	0	1
1－99 その他の庁用器具類	0	() 2	257,400	() 0	0	2
2－1 情報処理機器類	19	(1) 5	2,659,800	() 4	0	20
2－2 情報伝達機器類	15	() 11	83,490	() 0	0	26
3－1 撮影機器類	2	() 0	0	() 0	0	2
3－3 視覚用再生等機器類	3	() 0	0	() 0	0	3
3－4 その他の媒体関連機器	1	() 0	0	() 0	0	1
8－1 車両類	0	() 7	30,212,424	(7) 7	0	0
12－1 雑機器	1	() 0	0	() 0	0	1
50－1 図書	11	() 0	0	() 0	0	11
計	91	(4) 30	33,480,964	(9) 14	0	107

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の() 欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(交通基盤部政策管理局)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-2	送受信機	送受信機	毎日 下田総合庁舎	R 5. 3	円 1,490,000
2	2-2	送受信機	送受信機	毎日 熱海土木事務所・伊東支所	R 5. 3	1,490,000
3	2-2	送受信機	送受信機	毎日 新日本設計株式会社	R 5. 3	1,490,000
4	2-2	送受信機	送受信機	毎日 株式会社協和工務店	R 5. 3	1,490,000
5	2-2	送受信機	送受信機	毎日 下田土木事務所・松崎支所	R 4. 6	1,320,000
6	2-2	送受信機	送受信機	毎日 沼津土木事務所・修善寺支所	R 4. 6	1,320,000
7	2-2	送受信機	送受信機	毎日 静岡コンサルタント株式会社	R 4. 6	1,320,000
8	2-1	パーソナルコン ピュータ周辺機器	ディスプレイ 仕様書のとおり	毎日 サイボス室	R 8. 2	1,043,350
9	2-1	パーソナルコン ピュータ周辺機器	ディスプレイ 仕様書のとおり	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 8. 2	1,043,350
10	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン 13.3型ワイド	毎日 建設政策課	R 3. 9	422,070
11	2-1	パーソナルコン ピューター式	パソコン (本体)	毎日 建設政策課	R 3. 3	374,000
12	1-18	ローパーテー ション	ローパーテーション 1200×180	毎日 収用委員会事務局	H17. 6	367,464
13	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン 仕様書のとおり	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	H31. 3	345,600
14	2-1	パーソナルコン ピューター式	デスクトップパソコン 仕様書のとおり	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 7. 12	345,400
15	2-2	テレビ	テレビ	毎日 建設政策課	R 7. 3	343,200
16	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	324,500
17	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	324,500
18	1-12	その他の寝具	カーテン 1.5倍ヒダ 両開き	毎日 部長室	H16. 2	317,100
19	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	イベント、会議用	R 4. 3	298,672
20	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	イベント、会議用	R 4. 3	298,672
21	1-1	平机 会議用机	オカムラ 3600*1050*700	毎日 部長室	S60. 3	278,000
22	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 5. 3	277,200
23	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン 仕様書のとおり	毎日 建設政策課 未来まちづくり室	R 7. 12	227,700
24	3-3	プロジェクター	プロジェクター 仕様書のとおり	イベント、会議用	R 3. 3	209,000
25	2-2	放送装置一式	TOATZ15A、TWT750	イベント、会議用	H 4. 3	204,200